



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仮井 康裕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理本部長（氏名） 小島 亮二（TEL）082-242-3542
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,373	15.5	△588	—	△490	—	△335	—
2024年3月期中間期	14,174	9.3	△167	—	△149	—	234	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △310百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,158百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△11.05	—
2024年3月期中間期	7.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	94,626	41,105	42.4
2024年3月期	98,398	41,605	41.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 40,143百万円 2024年3月期 40,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,630	10.4	△1,160	—	△1,050	—	1,250	90.5	41.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	30,455,000株	2024年3月期	30,445,500株
2025年3月期中間期	68,695株	2024年3月期	75,374株
2025年3月期中間期	30,372,614株	2024年3月期中間期	30,370,275株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善、インバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とした堅調な業績等により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、世界的な金融引き締めや、中東地域の情勢悪化、中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、記録的な猛暑や台風など天候要因の影響があったものの、来広するインバウンド客や国内旅行者が増加していることに加え、まちづくりへの参画や「安全・安心」な交通サービスの維持・向上のため運行管理の高度化・効率化に取り組んだ結果、運輸業、流通業における収益は堅調に推移し、また、建設業においては、民間から受注した商業施設、高齢者施設の建築工事の完了・進捗等により、増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して15.5%、2,199百万円増加し、16,373百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や修繕費などの増加により、前中間連結会計期間の営業損失167百万円に対し、588百万円の営業損失となりました。経常損益は、前中間連結会計期間の経常損失149百万円に対し、490百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」などが減少し、前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益234百万円に対し、335百万円の中間純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄軌道事業では、2024年3月のダイヤ改正により、お客様の利用実態に応じて、連接車両の運行本数を増やすとともに、一部の区間で全ての連接車両のワンマン運行を行い、運行の効率化に取り組みました。自動車事業では、広島空港リムジン線で利用者が堅調に推移しているため、2024年7月に増便を伴うダイヤ改正を実施しました。鉄軌道事業、自動車事業ともに、2024年7月に5年ぶりに開催された「2024 広島みなと夢花火大会」など、広島市内でのイベントが増えていること、また移動需要が活発化していることから、増収となりました。

海上運送業および索道業では、前年のG7広島サミットでの各国首脳の前宮島来訪を契機として、来島者数は増加傾向にあり、特にインバウンド客が円安に伴って大幅に増加し、旅客収入が増加しました。

航空運送代理業では、国内線、国際線について、一部路線を除き、ほぼ当初の計画通り運航され、2024年5月には国際線の新規路線の就航もあり、増収となりました。運輸業では全般的に増収となったものの、費用面では人件費や修繕費の増加によって減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して2.8%、280百万円増加し、10,205百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間より483百万円減少し、1,238百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、レジャー客の利用の増加が続いていることや、前年12月から宮島サービスエリア内で開催されているイベント「ピクミンテラス」による集客効果もあり、増収となったものの、人件費などの増加によって減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して9.4%、53百万円増加して621百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間より42.8%、7百万円減少し、10百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2023年9月から広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園」の土地の一部について、賃貸借契約が開始したことに伴い増収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間より36百万円減少して1,647百万円となりましたが、売上原価の減少や前中間連結会計期間に発生した「ファミリータウン広電楽々園」内の再開発に係る施設

解体費の影響により、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して20.9%、91百万円増加し、531百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園」内の商業施設の建設工事の進捗や、民間から受注した高齢者施設の建築工事の完了などにより、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して89.9%、1,800百万円増加して3,803百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間より48.7%、32百万円増加して、100百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業では、企業や子ども会等の団体のお客が増えたことにより来場者数が増え、増収となりました。ゴルフ業では、「グリーンバズゴルフ倶楽部」では、コース整備を継続しつつ、2024年4月にプレー料金を改定し、プレミアム法人会員に無記名式を新設するなど各種施策を実施したことにより、増収となったものの、2024年4月にオープンしたインドアゴルフ練習場の初期導入費用の影響により、減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.0%、4百万円増加して455百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間の営業利益21百万円に対し、40百万円減少して、19百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して3,771百万円の減少となりました。負債は、借入金・社債を含めた有利子負債が増加したものの、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した影響により、前連結会計年度末と比較して3,271百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失を計上した影響などにより500百万円減少し、自己資本比率は、1.1ポイント増加の42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間には建設業における売上債権を回収した影響で3,827百万円の資金収入がありましたが、当中間連結会計期間は税金等中間純損失を計上した影響などにより1,773百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間は主に新乗車券システム「MOBIRY DAYS(モビリーデイズ)」に関連する設備投資支出が増加し、前中間連結会計期間1,581百万円の資金支出に対し、2,827百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間は有利子負債の削減を行い2,623百万円の資金支出となりましたが、当中間連結会計期間は有利子負債が増加し、642百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して410百万円減少の3,495百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の決算短信で公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正しております。本日(2024年11月13日)別途公表しております「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971	3,541
受取手形、売掛金及び契約資産	3,141	3,204
販売土地及び建物	2,997	3,081
未成工事支出金	80	99
商品及び製品	63	55
原材料及び貯蔵品	797	764
その他	4,801	631
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	15,843	11,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,025	17,840
機械装置及び運搬具(純額)	4,589	4,304
土地	43,721	43,732
建設仮勘定	2,731	1,943
その他(純額)	1,238	2,976
有形固定資産合計	70,306	70,797
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,336	1,457
無形固定資産合計	1,366	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	8,725
長期貸付金	21	28
退職給付に係る資産	1,339	1,317
その他	1,054	1,028
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	10,881	10,968
固定資産合計	82,554	83,253
資産合計	98,398	94,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185	1,335
短期借入金	12,576	12,857
1年内償還予定の社債	37	18
未払金	6,792	1,605
未払法人税等	166	99
未払消費税等	436	207
未払費用	892	797
預り金	1,920	2,142
賞与引当金	1,080	1,124
役員賞与引当金	8	-
その他	2,283	3,162
流動負債合計	27,381	23,351
固定負債		
長期借入金	13,103	13,821
繰延税金負債	1,966	1,969
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,758
退職給付に係る負債	873	859
その他	3,700	3,760
固定負債合計	29,410	30,169
負債合計	56,792	53,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,021	2,020
利益剰余金	11,180	10,678
自己株式	△60	△55
株主資本合計	15,476	14,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	2,637
土地再評価差額金	21,962	21,945
退職給付に係る調整累計額	634	580
その他の包括利益累計額合計	25,171	25,163
非支配株主持分	958	962
純資産合計	41,605	41,105
負債純資産合計	98,398	94,626

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	14,174	16,373
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,446	13,849
販売費及び一般管理費	2,894	3,112
営業費合計	14,341	16,962
営業損失(△)	△167	△588
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	95	141
持分法による投資利益	10	45
その他	37	43
営業外収益合計	144	232
営業外費用		
支払利息	112	119
その他	14	14
営業外費用合計	127	134
経常損失(△)	△149	△490
特別利益		
固定資産売却益	3	0
工事負担金等受入額	12	191
運行補助金	442	233
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	45	0
その他	2	0
特別利益合計	506	426
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	35	3
固定資産圧縮損	12	187
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	48	193
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	308	△257
法人税等	49	61
中間純利益又は中間純損失(△)	258	△319
非支配株主に帰属する中間純利益	24	16
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	234	△335

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	258	△319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	60
退職給付に係る調整額	△38	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	900	8
中間包括利益	1,158	△310
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,134	△327
非支配株主に係る中間包括利益	24	16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	308	△257
減価償却費	1,217	1,292
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△6
退職給付に係る資産負債の増減額	△116	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107	43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△8
受取利息及び受取配当金	△97	△143
支払利息	112	119
投資有価証券売却損益(△は益)	-	2
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	19	10
固定資産圧縮損	12	187
売上債権の増減額(△は増加)	3,219	△63
棚卸資産の増減額(△は増加)	△803	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	149
その他の固定負債の増減額(△は減少)	161	4
工事負担金等受入額	△12	△191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,294	△2,619
その他	2,615	3,343
小計	3,847	1,808
利息及び配当金の受取額	105	150
利息の支払額	△112	△122
法人税等の支払額	△13	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,827	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△3,533
無形固定資産の取得による支出	△41	△190
有形固定資産の売却による収入	17	6
工事負担金等受入による収入	377	883
定期預金の預入による支出	△63	△35
定期預金の払戻による収入	61	54
その他	12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△2,827

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,289	80
長期借入れによる収入	2,930	4,466
長期借入金の返済による支出	△3,942	△3,548
社債の償還による支出	△18	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△182	△182
非支配株主への配当金の支払額	△5	△12
その他	△114	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377	△410
現金及び現金同等物の期首残高	4,387	3,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,009	3,495

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用方針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,915	551	1,635	1,627	443	14,174	—	14,174
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	16	47	374	8	456	△456	—
計	9,925	567	1,683	2,002	451	14,630	△456	14,174
セグメント利益又は損失(△)	△754	18	439	67	21	△207	40	△167
その他の項目								
運行補助金	442	—	—	—	—	442	—	442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,196	604	1,593	3,526	451	16,373	—	16,373
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	16	53	276	4	360	△360	—
計	10,205	621	1,647	3,803	455	16,733	△360	16,373
セグメント利益又は損失(△)	△1,238	10	531	100	△19	△615	26	△588
その他の項目								
運行補助金	233	—	—	—	—	233	—	233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。